



9月定例会 県議会
46億7千万円余の一般会計補正予算案などを可決
知事等給与の減額条例案賛成多数で可決

9月定例会県議会は、9月21日から10月6日までの16日間の会期で開催され、総額46億7504万1千円の一般会計補正予算案・人事案件など知事提出19議案を審議し、いずれも原案どおり可決・同意しました。このうち、大北森林組合の不正受給事件に関わったとされる県職員11人への損害賠償請求を巡り、統括する立場で責任を取るとして提案された知事・副知事の給与の減額条例案は、反対があったものの賛成多数で可決・成立しました。また、追加提出された衆議院議員総選挙等の関連予算を含む8件の専決処分について報告がありました。

このほか、我が会派提出の「介護人材確保対策の一層の推進を求める意見書案」など議員提出8議案を可決しました。

4日間行われた一般質問では、議員34名（「信州・新風・みらい」は14名中12名）が演壇に立ち、大北森林組合補助金問題や道路整備、高等学校再編・学びの改革、森林づくり県民税などを質しました。



一般質問を行う竹内久幸相談役
 (9月29日)

- 補正予算のポイント**
- ◎ スポーツを通じた地域の活性化
 - ◎ 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備
 - ◎ 長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業の実施
- 317万円
 1705万円

県民生活の安全・安心の確保

- ◎ 補助公共事業（道路拡幅工事等88箇所、復旧整備4箇所） 13億3288万円
- ◎ 単独公共事業（春先の融雪・地震・豪雨等による被災箇所の復旧工事等142箇所） 15億5077万円
- ◎ 災害復旧事業（今年8月の集中豪雨等で被災した道路・河川の復旧事業） 16億6424万円
- ◎ 地域の強みを活かした産業づくり
- ◎ 健康・医療系部品等の最先端機器を整備
- ◎ その他 1416万円

選挙区等調査特別委員会

選挙区等調査特別委員会は、課題となっており「定数1減」をどうするかを中心に、9月12日から10月5日まで延べ5回の委員会を開催しました。

これまでの検討状況から、①下伊那郡区を1減、②下伊那郡と飯田市を合区、③飯山市・下水内郡と中野市・下高井郡を合区の3つの

進めよう議会改革!!

案が考えられています。9月29日に開催の第19回委員会では、自民党県議団は、団として決まったわけではないとしつつ、新たな私案を提示、他の3会派は、③の飯山市・下水内郡と中野市・下高井郡を合区にすることが至当であるとしましたが、自民党として正式決定したものであるとの提案を受け、5日の第21回委員会と継続して協議しましたが決定には至りませんでした。

次回は、11月定例会前に委員会を再開し、佐久地域の取扱いを含め最終結論を得るよう取り組んでいきます。

「学びの改革 実施方針」の策定に向けて

長野県教育委員会は、今年3月、「学びの改革 基本構想」を策定しました。これを受けて、具体的に「学びの改革 実施方針（案）」を検討するため、去る7月から8月にかけて旧通学区ごとに延べ12回の地域懇談会が開催されました。ここでは、多くの意見・要望が出され、いくつかの課題が見えてきたとして、当初予定していた「学びの改革 実施方針（案）」の策定を6か月間先延ばしし、当面「学びの改革 実施方針」策定に向けて、11月以降に開催予定の2回目の地域懇談会でさらに議論を深めることとなりました。

課題には、①「学びの改革基本構想」の理解をさらに深めたい、②「探求的な学び」等今後の高校教育の具体像をより明確に示したい、③地域・県全体の高校の将来像のさらなる検討が挙げられています。

必ず進んでいく少子化社会をしっかりと見据え、長野県教育いわゆる信州教育の再生に向け、一層議論を展開していかねばなりません。

来年度から5年間の森林づくり県民税活用案

項目	内 容	5年分の概算事業費
里山等の整備	防災・減災	12億7千万円程度
	河畔林	5億6千万円程度
	県民協働関連	8億4千万円程度
間伐材等の利活用	県産材の利活用	2億1千万円程度
	未利用木材資源の利活用	1億1千万円程度
人材の育成	リーダー育成等	3千万円程度
	エコツーリズムガイド等	4千万円程度
	自然教育等プログラム開発等	1千万円程度
森林の利活用	学校林の整備	1億円程度
	信州やまほいく整備	3千万円程度
	まちなかの「森」整備	3千万円程度
観光地の景観整備	街路樹等の整備、間伐等	1億2千万円程度
	森林セラピー基地の整備	5千万円程度
市町村支援	森林づくり推進支援金	4億5千万円程度
普及啓発等	普及啓発、評価・検証	6千万円程度
合計		39億1千万円程度

森林づくり県民税の継続を表明

来年度から2期は、来年度以降も5年間継続して課税する（個人県民税の均等割で500円、法人県民税の均等割で5%）方針を、9月定例会の議案説明で知事が

表明しました。この案では、里山や河畔林の重点的整備、県民の主体的参画による里山の整備・利活用の推進、観光地の公共サインや児童センター等の木質化の推進、学校林の整備などに取り組むとしています。

10月中・下旬には、県民説明会やパブリックコメントが行われましたが、地域に、そして県民に、はつきり見える取組が展開されるようしっかりと質してまいります。

11月定例会日程(予定)

- ▽ 11月22日 開会
- ▽ 28日 委員会審議
- ▽ 4日 閉会
- ▽ 7日 委員会審議
- ▽ 8日 閉会